



中期事業計画 2025-2030

Mid-Term Strategic Plan

自然のちからで、 明日をひらく。

「日本自然保護協会 (NACS-J)」は、日本の自然を守るために
全国各地の人たちと協力して 70 年以上にわたって活動してきました。

「生物多様性の深刻な劣化を止め、反転させる」
ネイチャーポジティブな社会を実現するために、

市民の皆様、企業、自治体、大学や研究機関とも積極的に連携し、
政策提言や調査研究、自然観察指導員の養成など
さまざまなプロジェクトを展開しています。



1 課題

NACS-J が立ち向かう大きな課題



“（日本の）生物多様性の深刻な劣化”

3つの課題

生物多様性保全に有効な地域の戦略の不足

地域の自然を科学的に評価して一体的に管理していくための仕組みや資金の不足。

自然を支える地域社会の衰退

少子高齢化や人口減少、大都市一極集中などを背景に、健全な自然環境を維持するために欠かせない一次産業の担い手不足や、地域の自然の保全活動そのものの担い手不足。

気候変動対応などと生物多様性保全が両立しない状況

風力や太陽光などの再生可能エネルギー事業の一部が、日本の生物多様性を大きく脅かす存在になってしまっている現実。

NACS-J 2030 ビジョン

日本の生物多様性を回復基調に導く社会変革を地域から起動する

セクターの目標

行政

全国 60 の自治体が日本版 NPA*に参加登録。

企業

日本版 NPA に沿った生物多様性の評価や保全の取り組みを行い TNFD 開示などで活用。

市民

430 万人が、ネイチャーポジティブ実現のために、生物多様性の保全と再生を目指して行動。

⋮

活動の柱

ネイチャーポジティブ
事業

教育・連携
事業

保護事業

組織基盤強化

* 日本版 NPA：日本ネイチャーポジティブアプローチの略称
NACS-J が 2023 年 5 月に発表した、日本でネイチャーポジティブを推進していくための枠組み



2

NACS-J 2030 年ビジョン



2030 年ビジョン

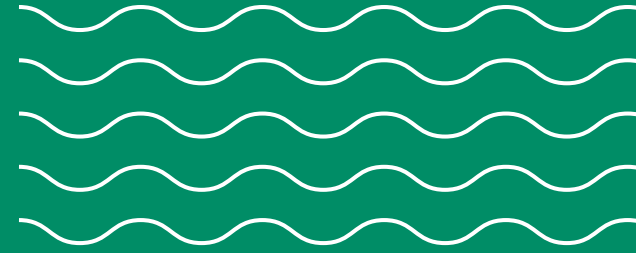
“日本の生物多様性を
回復基調に導く
社会変革を地域から起動する。”

NACS-J は、課題の解決を目指して、NACS-J の強みを活かし、
社会のあらゆる皆さまと一緒に、社会課題の解決にも資する自然保護活動に取り組み、
日本の生物多様性が回復基調に向かい始めていると実感できる社会の状況を目指します。

NACS-J が持つ 3 つの強み

- 全国の大学や研究機関との連携による科学的な取り組み、国際的な組織である IUCN のネットワークを活かした最先端の情報、地域に根差したローカルレベルの活動を基盤に、全国規模で活動ができること。
- NACS-J がいるからこそ守ることができたフィールドや、NACS-J がいることでできた仕組みがある。そうした実績を生み出し続けていること。
- 海、森、里山、川など、すべての生態系に対して活動ができること。

3



定量的に効果測定のできる目標

ビジョンの達成に欠かせないセクターである「行政」「企業」「市民」について



行政

全国 1,741* の基礎自治体の 3.5%** にあたる 60 の自治体が
NACS-J の日本版ネイチャーポジティブアプローチ（以下、日本版 NPA）に
参加登録している状況を目指します。

日本版 NPA は、NACS-J が 2023 年 5 月に発表した、日本でネイチャーポジティブを推進していくための枠組みです。日本版 NPA は、自治体を基にして、ランドスケープアプローチ***とネイチャーベースド・ソリューションズ（NbS：自然に根ざした解決策）を重視していることが特徴です。登録自治体には、NACS-J が認証するネイチャーポジティブ自治体認証の取得を目指してもらいます。NACS-J は、企業とのマッチングやパートナーシップの構築にも積極的に関わり、認証取得に向けた支援プログラムを提供していきます。なお、2025 年 2 月末現在、7 つの自治体が日本版 NPA に参加登録しており、4 つの自治体がネイチャーポジティブ自治体認証を取得しています。

* 総務省調べ <https://www.soumu.go.jp/kouiki/kouiki.html>

** 「3.5%」という指標値は、エリカ・チェノウェス著『市民的抵抗 非暴力が社会を変える』（2002）より採用

*** **ランドスケープアプローチ**：一定の地域や空間において（土地・空間計画をベースに）多様な人間活動と自然環境を総合的に取り扱い、課題解決を導き出す手法

企業

国内でも大きな影響力を持っている東証プライム上場企業 1,644 社 * の 3.5% にあたる 60 の企業が、NACS-J が推進している日本版 NPA に沿った生物多様性の評価や保全の取り組みを行い、TNFD 開示などで活用している状況を目指します。

NACS-J は、2024 年 7 月、日本版 NPA に沿った評価手法として、主に生物多様性や生態系サービスの「現状」を評価する手法や、保全活動等による「生物多様性の回復傾向」を評価する手法を発表しています。企業の皆様には、TNFD でも求められている事業を通じた地域の自然への「依存／影響」、「リスク／機会」に応じた実際の保全活動に役立ててもらうことを想定しています。また、企業のなかでも金融保険業が担う投融資や保険引受の仕組みに生物多様性保全やネイチャーポジティブの観点を組み入れてもらうことは、課題の改善に大きく資することが想定できます。NACS-J は、国内の金融保険業 1,378 社 ** の 3.5% にあたる 50 社との連携を具体化させます。

なお、2025 年 2 月末現在、東証プライム上場企業のうち 4 社が NACS-J が推進する日本版 NPA に沿った生物多様性保全の取り組みを行っています。同様に、金融保険業を営む企業 6 社との連携が具体化しています。

* 日本取引所グループ調べ <https://www.jpx.co.jp/listing/co/index.html>

** 日本金融通信社調べ <https://www.nikken.co.jp/link/number.html>

市民

日本の総人口 (1 億 2,380 万人)*の 3.5% にあたる 430 万人が、ネイチャーポジティブの実現のため、生物多様性の保全と再生を目指して行動を起こしている状況を目指します。

多くの人にとって自然保護が身近なものになるよう、NACS-J の支援者や活動への参加者を増やす取り組みを進めます。同時に、各地の自然観察指導員連絡会や、モニタリングサイト 1000 里地調査、企業連携などで一緒に活動している地域の NGO など、NACS-J とつながりのある市民団体等が行う活動への支援や参加も促していきます。

また、普段の暮らしの中で生物多様性の保全や再生につながる商品・サービスを意識的に選択して消費・利用する消費者を増やすこともビジョンの達成には欠かせません。NACS-J との連携で実現しているネイチャーポジティブやリジェネラティブといえる商品・サービスなどを選んでもらえるよう消費者の行動変容も促していきます。なお、「市民」を対象にした具体的な取り組みは、2025 年度中に詳細を詰めていきます。

* 総務省統計局調べ <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html>



4 柱 事 業

ビジョンと目標を達成させるための 3 つの柱



A photograph of four people in a forest setting, likely on a hike. From left to right: a person in a maroon jacket and grey hat, a woman in a light-colored jacket and glasses, a man in a blue jacket and a cap with 'HOKKAIDO' on it, and a man in a red jacket and glasses. They are surrounded by trees and foliage. A green banner with white text is overlaid on the bottom left of the image.

ネイチャーポジティブ事業

主に「行政」と「企業」の目標にコミットしていきます。前中期計画で実施してきた「日本版 NPA」と「みなかみネイチャーポジティブプロジェクト」の活動を中心に、「企業連携」や「国際」の活動で培ってきた連携力や情報収集力を活かし、行政や企業との関係構築をさらに進めて目標の達成を目指していきます。

教育・連携事業

主に「市民」の目標にコミットしていきます。
「自然観察指導員」と「企業連携」の活動を中心に培ってきた、ふれあいの場の機会や導き手を増やす取り組み、「ライフスタイルと自然保護」の取り組みなどを発展させ、目標の達成を目指していきます。

保護事業

主に NACS-J のビジョンや目標の達成を阻害し兼ねない「(日本の) 生物多様性の深刻な劣化」の課題に対してコミットしていきます。なかでも、「再生可能エネルギーと自然保護の両立」では、大型陸上発電を中心に各地で生物多様性や生活環境面で懸念の多い計画が増えており、深刻な状況が続いています。また、海域の環境と資源の劣化に対する政策の遅れも前中期計画から続く課題です。このような課題には常に目を配り、必要と判断すれば対応できる体制を整え、「自然観察指導員」や「企業連携」の活動とも連携して、各目標の達成への貢献を目指していきます。





公益財団法人日本自然保護協会
中期事業計画 2025-2030